

野党連合政権への道

——今こそ「新しい政治」をめざそう

五十嵐 仁（法政大学名誉教授・法政大学大原社会問題研究所元所長）

〔以下の論攷は、『学習の友』2021年7月号、に掲載された
ものです。〕

はじめに

いまほど「新しい政治」が求められているときはありません。新型コロナウイルスの感染拡大によって、多くの命が失われているからです。このような深刻な状況が生じてから、すでに

1年以上の時間が経過しました。多くの国民が不安にさいなまれ、一部では医療崩壊も生じています。雇用を失って収入が途絶え、三度の食事もままならない人びとさえ生まれています。

しかし、安倍晋三前政権も、その「継承」をかかげて後を引き継いだ菅義偉政権も、新型コロナウイルスの感染防止に失敗しました。コロナ対策として打ちだされた緊急事態宣言が3回もくり返されたこと自体が、これまでの失敗を示しています。

このような失敗は、安倍・菅政権による無為・無策・無能・無責任の結果です。その背景には、すでに時代遅れとなった「古い政治」の破綻があります。これに代わる「新しい政治」の創造なしには、国民の命と健康、暮らしや営業を守ることとはできません。私たちの命を守るためには政治を変えなければならぬというギリギリの選択が迫られる事態になりました。

コロナ失敗の悪夢

新型コロナウイルスの感染拡大が止まりません。2021年5月末現在の状況は、図（省略）で示されているとおりです。第4の波は以前にもまして大きなもので、感染者は累計60万人、死者は1万人を超えました。インド発などの変異株は感染力が強く、若者なども重症化しやすいという特徴があります。政府は3回目の緊急事態宣言を延長して対象地域も9都道府県に拡大（のち沖縄県を追加）し、まん延防止等重点措置を10県に増やす（のち愛媛県を解除）など、

感染拡大を抑え込むことに失敗しています。

こうなったのは、第1にやるべきことをやってこなかったからです。感染防止のためには、検査を徹底して状況を的確に把握し、クラスターの発生を押さえることが必要ですが、PCR検査の数が決定的に不足しています。自粛や時短、休業に対する補償も不十分で、事業者は悲鳴をあげています。とりわけ大阪などでは医療体制の崩壊が深刻で、十分な治療を受けることができず自宅療養中に命が失われる例が相次いでいます。医療関係者にたいする支援を急がなければなりません。

第2に、経済や五輪などへの配慮もあつて感染対策に全力を注ぐことができなかったからです。その典型は、感染が収まらないうちに前倒しで実施された「GoToキャンペーン」でした。五輪への影響を避けたいという思惑もコロナ対策を左右してきました。聖火リレーの出發式や国際オリンピック委員会（IOC）のバッハ会長の来日を考慮して緊急事態宣言の日程を設定したことが対策を中途半端なものにしました。一刻も早く五輪の中止をきめ、資金と人力的に医療資源のすべてをコロナ対策に集中するべきです。

そして第3に、国民に犠牲を強いる政府への信頼が決定的に欠けていたからです。菅首相はコロナ対策の失敗を認めず、きちんとした説明と答弁によって国民との信頼関係を築こうとはしていません。3回目の緊急事態宣言を延期せざるをえなくなったとき「人流は確実に減った」と強弁しましたが、目的は感染を減らすことで「人流」の減少は手段です。論点をずらしてい

い逃れ、質問されてもまともな答えようとしない対応では、国民の理解と協力を得られるはずがありません。コロナ対策の「切り札」とされているワクチン接種も当初の予定から大きく遅れ、迷走をつづけています。菅首相はワクチンで感染を抑え込み、五輪を強行して解散・総選挙にだれれ込むというシナリオを描いているようですが、接種は間に合わず五輪中止となって破たんする可能性が高まっています。

安倍「負の遺産」の呪縛

菅政権による「コロナ失政」は、安倍政権から引き継がれたものでした。しかし、前政権から引き継がれた「負の遺産」はこれだけではありません。

第1に、政治の私物化という問題があります。安倍首相は「森友・加計学園疑惑」や「桜を見る会」などが大きな疑惑を招きましたが、菅首相にも息子の「接待疑惑」が生じました。安倍前首相の「森友疑惑」での公文書改ざんについては「赤木ファイル」の公表が決まりましたが、菅首相の場合は頼かむりしただけです。

第2に、菅首相の異論排除の姿勢も前政権と変わっていません。典型は日本学術会議の会員任命拒否です。拒否された6人に共通するのが、前政権の方針に異を唱えたという点でした。一刻も早く、排除された理由を説明し、任命し直すよう求めていく必要があります。

第3に、外交や改憲問題も継続しています。日米共同声明で「台湾」に言及することで米国追従の姿勢を示し、改憲手続き法案を成立させて安倍改憲路線を引き継ごうとしています。その背景には、独自のビジョンの欠落ととも支持率低下への焦りがあるようにみえます。

このほか、問題法案のオンパレードという点についても指摘しておかなければなりません。国会に提出された法案には、成立したデジタル関連法案をはじめ、改憲手続き法案、高齢者医療費2倍化法案、病床削減推進法案、土地利用規制法案、国大法改定案、入管法改定案（のちとり下げ）、少年法改定案など、内容に問題があり人権を破壊するものが目白押しです。コロナ下できちんと報道されず、国民が知らないうちに押し切られれば将来に大きな禍根を残すでしょう。

「新しい政治」への跳躍

以上にみたように、菅政権の現状は惨憺たるものです。注目された4月25日の北海道、長野、広島の前選挙で野党が全勝したのも当然です。しかし、それだけでは足りません。来る7月4日投票の都議選と、おそらくは9月になると思われる総選挙で自公両党に厳しい審判を下し、野党連合政権樹立への道をきりひらくことが必要です。そのために重要なことは、展望と構想と主体の3つです。

第1の「展望」という点では、2009年の政権交代の例が参考になります。この年も9月に衆院議員の任期切れが迫り、7月に都議選が実施されました。前年のリーマン・ショックやスキャンダルもあって麻生政権にたいする不満と批判が高まり、8月の解散・総選挙で自民党は歴史的な惨敗を喫して政権が交代しました。

今年も10月に衆院議員の任期切れ、7月に都議選と似たような政治日程となり、昨年からはコロナ禍とスキャンダルが続発して政権批判が高まっています。09年と同様の展開があり得ます。

第2の「構想」については、すでに市民連合から示されている15項目の政策要望がたたき台となります。コロナ禍によって明らかになった新自由主義的な効率優先の開発政治や自己責任論のはびこる政治を、ケア優先で医療や福祉を手厚くし公的責任によって生活を支える政治へと転換することが必要です。対外的には戦争法廃止によって米中間の軍事衝突に巻き込まれるリスクをなくさなければなりません。

政治の私物化を許さず、「森友・加計学園」「桜を見る会」や「接待疑惑」などの解明、学術会議会員の任命のやり直しなど、民主主義の復活と政治の信頼回復をはかり、ジェンダー平等の実現などによって自公政権による時代遅れの「古い政治」を転換することが重要です。

第3の「主体」にかんしては、すでに市民と立憲野党の共闘というかたちで具体化され、多くの経験を積み重ねてきました。2008年の年越し派遣村から始まった共同の取り組みは

2011年の福島第1原発事故を契機にした脱原発運動へと引き継がれ、2015年の安保法制（戦争法）反対運動で「野党は共闘」という流れを生みだしました。

戦争法成立直後に日本共産党によって提起された「国民連合政権」樹立の提唱は、いまでは相当の現実性を帯びてきています。妨害と分断の動きが激しくなっているのは「夢物語」ではなくなってきたからです。この間の選挙共闘を、政権を担うものへと高めていくことができるかどうか、その真価が問われる局面が訪れています。

私たちの政府による新たな希望

ホップ（3選挙）・ステップ（都議選）・ジャンプ（総選挙）によって選挙勝利を積み重ね、私たちの政府を実現して新たな希望をうみだすこと——それが夢ではなく、現実となる可能性が生まれています。コロナ禍によって迷い込んだ暗いトンネルのむこうに、明るい光が見えはじめています。政権交代という希望の光が。

そのチャンスは間もなくやってきます。秋までには必ず実施される総選挙が、その機会となるでしょう。東京都民には、その前に都議会議員選挙もあります。これらの選挙こそ、国民無視の「古い政治」をつづけてきた安倍・菅政権にたいして厳しい審判を下す絶好の機会となるにちがいありません。そして、こういうおうではありませんか。自公政権はもう「時効」だ、と。